

2022年8月に藤木しんや議員は農林水産大臣政務官に就任し、野村哲郎農林水産大臣とともに、食料安全保障の確立など国内農業の諸問題に取り組みました。任期中に力を注いだことや、今後の展望について対談しました。

## 各国で食料危機の不安 日本の農業を変えよう

野村 農水大臣に就任し、最初の職員への訓示で食料安全保障の危機が高まるなか「日本の農業を変えよう」と呼び掛けました。生産資材の値上がりが続き、輸入食品の価格も高騰しています。問題が顕在化したのはロシアによるウクライナ侵攻がきっかけです。しかし状況はもっと根深く、世界の人口は80億を超え、お金のえあれば食料が手に入るといふ時代は終わったのです。もうターニングポイントです。国内で生産できるものはできるだけ国内で生産する必要があります。そのため、制定から20年以上がたち、時代に合わなくなった食料・農業・農村基本法の見直しを進めました。

藤木 政務官に就任時、肥料、飼料など資材高騰が大きな課題になっていました。ただ、すでに、

増産のみではなくパンや麺向けの米粉用専用品種への転換を厚く支援します。日本は瑞穂の国ですから、農家の皆さんには需要がある米粉用専用品種も選択していただき、より持続可能な経営を目指していただきたいと思っています。

## 消費者の理解を進め 適正な価格形成を図る

野村 基本法の見直しにあたり、適正な価格形成に向けた仕組みの構築についても議論を進めています。検討に先立ち、大学教授や農業団体の役員、農家の皆さんなどから意見をいただく中で、農産物の価格のあり方が大きな課題であるという声が多く聞かれました。特に農家の皆さん

けるような対策を引き続き行うことは今後の宿題だと考えています。

党で二定の方向性が決まっていたので、「農政の親父」と慕う野村大臣のもと、全力で対策に力を注ぎました。23年度当初予算と22年度の予備費、第2次補正予算で資材高騰対策、食料安全保障の強化に向けた対策を措置することができました。緊急的な措置にも予算を確保し進められてきたと考えていますが、一方で対策がさらに必要と感じている農家が多くいらっしやることも理解しています。よりご納得いただ

野村 食料安全保障は、外交の場でも各国共通の課題になっていきます。4月には宮崎市で先進7カ国(G7)農相会合が行われ、私は議長国として「国内で生産できるものはできるだけ国内で生産する」という考えと「農業の生産性向上」を提案しました。かつては、このような提案を日本がしても賛同は得られなかったでしょう。輸出国が日本の食料を支えるから心配するなと、ずっと反対されてきました。ところが農相会合では、米国の農務長官からこんな発言がありました。「我が国として、輸出ばかりではなく、輸



自由民主党 野村哲郎 参議院議員 × 自由民主党 藤木しんや 参議院議員

# 食料安全保障の 確立へ

### 国内で生産できるものはできるだけ国内で生産する

入することもあるんだ」と。なんでそんなことを言うかというと、気候変動です。世界の各地で干ばつが多発しており、輸出国も自国の食料を賄えないリスクに直面しています。今回の日本の提案には賛同が集まりました。食料安全保障はすでに日本だけの課題

ではなく、世界中の課題なのです。藤木 私も8月にアジア太平洋経済協力会議(APEC)に出席をしました。会議全体で「食料不足」という言葉が多く聞かれ、世界中で危機感が充満していると実感しました。あれだけ広い国土がある中国でさえ、国内生産を非常に強めています。食料自給率が低い我が国はなおのこと、国内で食料調達を行うことが極めて大事です。特に、輸入量の多い小麦や大豆、飼料に使われるトウモロコシなどの増産は不可欠です。

野村 輸入量が多い小麦は、ウクライナ紛争で価格の影響を受けました。国内の小麦の自給率はわずか15%程度しかありません。そこで農水省では、小麦の、

んから、「費用の高騰を価格に上乗せできない。農産物以外は価格に転嫁しているのに、なぜ農産物はできないのか」という意見をいただきました。私はこの問題を正面から検討しなければならぬと考えています。

たというのは非常にありがたいと思います。岸田首相が新自由主義からの脱却、新たな資本主義をうたわれたことも、相当大きなインパクトがあったように思います。私が就農した約40年前と比較すると、農家の利益率はかなり低くなっています。一番の要因は、市場原理が働きすぎたことでしょう。過度な安値競争がいたるところで起こり、特に、卵や生乳は「価格の優等生」というようなレッテルを貼られるまでになってしまいました。国内で食料の確保が担保されるためには、自国の農家の経営が持続可能でなければならぬと考えています。

ポイントです。そのためには、消費者の理解が重要です。一般消費者に向けて講演をさせていただくことがあります。多くは農家の置かれている現状をほとんどご存じないようです。食料安全保障を農家保護のためのものと思っっている人もいます。安定的に食料を生産供給していくことは国民のために必要なことだという視点で議論していかなくてはなりません。今は農家にとって大変な時期ですが、むしろ農家の状況を消費者に理解していただく大切な時期だと思えます。

藤木 野村先生にぜひぶんとアドバイスを請い、時には2人で知恵を絞り、食料安全保障の強化、基本法の見直しなどを進めてきました。これからもやるべきことはたくさんあります。特に、これまでの規模拡大一辺倒ではなく、持続可能な農業経営の展開に向けた事業や制度が必要になると考えています。野村先生のお力を借りながら、今後も頑張



持続可能な農業経営を  
後押しする

## 価格のあり方 正面から検討する

持続可能な経営のためには、適正な価格形成は極めて重要な

野村 農水大臣としてさまざま

野村 農水大臣としてさまざま



価格のあり方  
正面から検討する